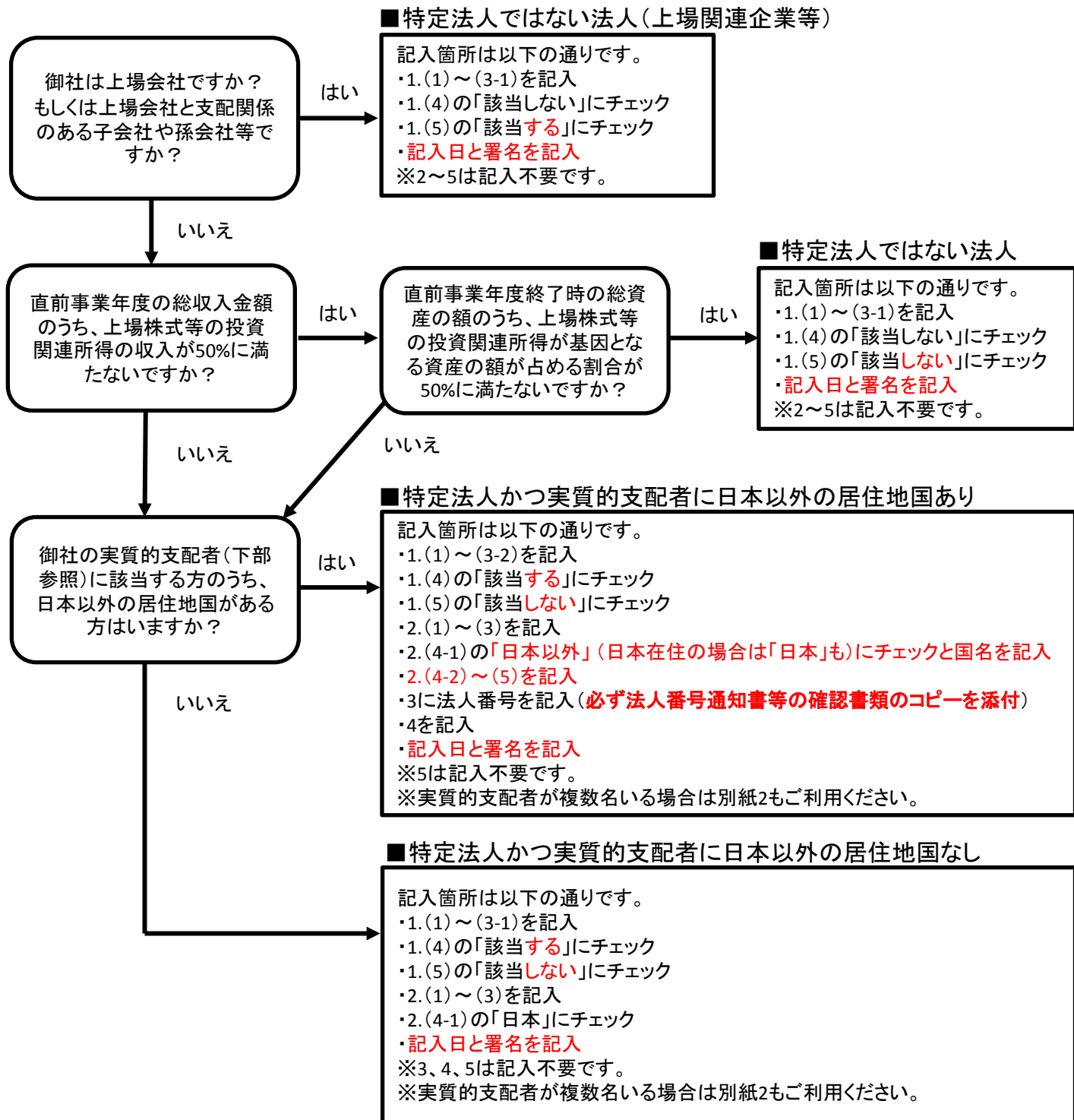


以下のフローチャートに沿って、必要な記入項目と添付書類をご確認ください。



◎実質的支配者とは？

法人の事業経営を実質的に支配することが可能となる関係にある方です。

例えば法人が株式会社の場合は以下と考えられます。

- ① 当該法人の25%超の議決権を保有する個人
- ② ①がない場合は、出資、融資、取引その他の関係を通じて法人の事業活動に支配的な影響力を有すると認められる個人
- ③ ①、②がない場合は、代表権のある者であって、その法人の業務を執行する個人

特定法人に該当する場合のご記入例(表面)

記入に関する注意点
**チェック1～チェック5を
 ご確認ください。**
**チェック6以降は次頁を
 ご確認ください。**

□ チェック1

法人の名称と所在地を記入してください。また、居住地区の「日本」にチェックを入れてください。

※海外に居住地区が存在する法人は口座開設できません。

□ チェック2

前頁のチャートを参考に、該当項目にチェックを入れてください。

□ チェック3

実質的支配者のマネックス証券への登録の氏名・生年月日・住所をご記入ください

□ チェック4

実質的支配者の該当する居住地区にチェックを入れてください。また、日本以外の居住地区にチェックを入れた場合は、日本以外の居住地区については国名をご記入ください。

□ チェック5

日本以外の居住地区での納税者番号を記載してください。番号の記載ができない場合はその理由にチェックを入れてください。

特定取引を行う者の届出書 (法人用)

マネックス証券株式会社 御中

私は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第1項前段の規定に基づき、同条第7項第1号に規定する報告金融機関等である貴社※に対して特定取引を行う者の届出書を提出いたします。

※ 当社は「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」第10条の5第7項第1号に規定する報告金融機関等に当たります。当社と金融取引を行うお客様は、同条第1項前段の規定により、以下の内容を当社に届け出いただく必要がございます。また、当社では、同項後段の規定により届け出いただいた内容の確認を行うほか、居住地区が一定の国のお客様については、同法第10条の6第1項の規定により口座残高等の情報を所轄税務署長に報告することが義務付けられておりますので予めご了承ください。

1. 以下の情報をご記入ください(チェックボックスがある場合は該当する項目にチェックを入れてください)。
 (3-1)で複数の居住地区を選択した場合、選択した居住地区における本店又は主たる事務所の所在地を(2)及び別紙1にすべてご記入ください。

(1) 名称 マネックス商事株式会社	(2) 本店又は主たる事務所の所在地 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1
(3-1) 居住地区 ※ 複数チェック可能です。 <input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	(3-2) 日本以外の居住地区における納税者番号 納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている
<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている
<input type="checkbox"/> なし	—
※ 居住地区が本店又は主たる事務所の所在する国と異なる場合又は居住地区がない場合はその理由を併せてご記入ください。 (理由:)	
(4) 特定法人への該当性 <input type="checkbox"/> 該当しない ※ 2.～3. は記入不要です。 <input checked="" type="checkbox"/> 該当する	
(5) 上場法人等への該当性 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当する ※ 2.～4. は記入不要です。	

2. お客様が特定法人に該当する場合※1は、お客様の実質的支配者※2の以下の情報をご記入ください(チェックボックスがある場合は該当する項目にチェックを入れてください) ※3。

※1 お客様が特定法人に該当しない場合は記入不要です。
 ※2 上記の「実質的支配者」とは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」第11条第2項各号に掲げる自然人のことをい、同条第4項で自然人とみなされる国等及びその子会社は記載の対象にはなりません。
 ※3 実質的支配者が複数人いる場合は別紙2もご利用ください。

(1) 氏名 真根 楠 太郎	(2) 生年月日 (西暦) 1980年 2月 1日
(3) 住所 〒103-0015 東京都中央区箱崎町36-2	
(4-1) 居住地区 ※ 複数チェック可能です。 <input checked="" type="checkbox"/> 日本 <input checked="" type="checkbox"/> 日本以外 (国名: ブラジル)	(4-2) 日本以外の居住地区における納税者番号 納税者番号: (1234-56789) <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている
<input type="checkbox"/> 日本以外 (国名:)	納税者番号: () <input type="checkbox"/> 付与されていない <input type="checkbox"/> 法令で第三者提供が禁止されている

特定法人に該当する場合のご記入例(裏面)

チェック6～チェック10をご確認ください。

□ チェック6

日本以外に居住地がある場合は、その理由をご記入ください。

□ チェック7

日本以外に居住地がある場合は、実質的支配者のマネックス証券への登録の氏名・住所をローマ字でご記入ください。

□ チェック8

チェック4の項目で実質的支配者の方が日本以外の居住地にチェックを入れた場合は、法人番号をご記入ください。なお、必ず法人番号通知書等の確認書類のコピーを添付してください。

□ チェック9

実質的支配者が日本以外に居住地がある場合は、法人の法人名・住所をローマ字でご記入ください。

□ チェック10

記入日と取引担当者の署名をご記入ください。

<input type="checkbox"/> なし			
※ 居住地域が住所の所在する国と異なる場合又は居住地域がない場合はその理由を併せてご記入ください。 (理由: 該当国に長期滞在していた時期があり、現地法により納税義務が発生したため。)			
(5) 英語表記 ※ (4-1)で「日本以外」を選択した場合のみ、(1)及び(3)に記入した氏名と住所をローマ字でご記入ください。			
Name	First Name	Middle name	Last name
	Taro		Manekusu
Address	House Name, Number, Street		
	2-4-1, Kojimechi		
	Town/City/Province/County/State		
	Chiyoda-ku, Tokyo		
	Country	Postal Code/ZIP Code	
	Japan	102-0083	

3. お客様が内国法人である特定法人で、上記2. (4-1)で「日本以外」(別紙2で追記した実質的支配者を含みます。)にチェックを入れた場合は、お客様の法人番号をご記入ください。この場合、法人番号通知書若しくは法人番号印刷書類及び法人確認書類を併せてご提示ください。

※ お客様が特定法人に該当しない場合は記入不要です。

法人番号 ※日本における法人番号を有する場合のみご記入ください。												
8	0	1	0	0	0	1	0	8	9	0	6	6

4. 上記1. (3-1)又は2. (4-1)で「日本以外」(別紙2で追記した実質的支配者を含みます。)にチェックを入れた場合は、1. (1)及び(2)で記入したお客様の名称及び本店又は主たる事務所の所在地をローマ字でご記入ください。

英語表記			
Name	Monex Trading Company		
Address	House Name, Number, Street		
	2-4-1, Kojimechi		
	Town/City/Province/County/State		
	Chiyoda-ku, Tokyo		
	Country	Postal Code/ZIP Code	
	Japan	102-0083	

5. お客様が特定組員である場合は、特定組員であるお客様自身の以下の情報をご記入ください。

(1) 氏名又は名称	(2) 住所又は本店若しくは主たる事務所の所在地
	〒

上記の情報が正しいことを誓います。

また、居住地域に変更があった場合は、変更があった日(変更が特定法人の実質的支配者について生じた場合はその変更を知った日。以下同じ。)から3月を経過する日(法人又は特定組員である場合は、その変更があった日と同じ年の12月31日又はその変更があった日から3月を経過する日のいずれか遅い日)までに異動届出書により申告します。

2017年 1月 1日

署名: 真根楠 太郎

※ 貴社の取引担当者又は代理人(貴社が書面により授権した者に限ります。)による自署又は記名・押印が必要です。

社用欄

確認	入力	口座番号	入力日	受付日
		総合・MFX		